

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 アドアーズ株式会社

コード番号 4712 URL <http://www.adores.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 健男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼管理本部長 (氏名) 八多川 昭一

TEL 03-5623-1100

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	12,640	△7.8	575	△30.1	468	△35.5	185	△47.4
22年3月期第2四半期	13,709	7.6	823	16.1	725	15.1	352	1.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1.76	—
22年3月期第2四半期	7.81	—

・平成22年5月1日付をもって1株を2株に株式分割しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	31,117	11,995	38.5	113.66
22年3月期	33,304	12,177	36.6	230.77

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 11,995百万円 22年3月期 12,177百万円

・平成22年5月1日付をもって1株を2株に株式分割しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

・平成22年5月1日付をもって1株を2株に株式分割しております。

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	3.7	1,500	76.8	1,200	88.2	400	47.9	3.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

・平成22年5月1日付をもって1株を2株に株式分割しております。

4. その他 (詳細は、[添付資料]P. 5「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	109,557,592株	22年3月期	54,778,796株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	4,018,874株	22年3月期	2,008,344株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	105,539,728株	22年3月期2Q	45,172,265株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期報告書の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成22年5月1日付をもって1株を2株に株式分割しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	9
(第2四半期累計期間)	9
(第2四半期会計期間)	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 補足情報	15
(1) 生産実績	15
(2) 商品等仕入実績	15
(3) 業務用固定資産購入実績	15
(4) 受注状況	15
(5) 販売実績	15

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における世界経済は、ギリシアの財政危機に端を発したソブリンリスクが再び金融市場を中心とした信用不安を増大させ、各国の財政状況の悪化やデフレ傾向を背景に回復基調の足踏みが続きました。輸出を中心として景気を持ち直しが期待された国内経済も、こうした世界経済の不透明感などに加え、急激な円高や国内政局の混迷にも引きずられる形となり、回復基調の鈍化傾向が続きました。

当社が属するアミューズメント施設運營業界におきましても、こうした先行きへの不安や生活防衛意識の高まりに起因する消費マインドの減退・客単価の落ち込みは依然変わらず、リーマンショック以前から数年来続く当業界特有の厳しい環境もあいまって、撤退を選択する事業者が散見されはじめました。過去より懸念してきた業界の淘汰・再編の流れは、ついに事象の地平線を超え、いよいよ本格化するものと考えております。

こうした事業環境の中、主力のアミューズメント施設運營業業では、地域密着型の首都圏駅前立地を活かした各種集客施策により、7・8月には25ヵ月間続いた既存店売上の落ち込みに歯止めがかかり、また第2の柱である設計・施工事業や不動産事業・レンタル事業についても概ね計画どおりの受注・展開を実現した結果、売上高につきましては12,640百万円（前年同四半期比1,069百万円減・△7.8%）を確保致しました。なお減収の主要因につきましては、昨年同期間における設計・施工事業の大型特需の有無によるものであります。

また収益面におきましては、昨年度末に戦略的投資として導入した新機種の償却負担や中長期的な企業競争力確保に向けた人事制度の再構築によるコスト増を、全社一丸となったコスト削減等によって相当にカバー致しましたが、前述の設計・施工事業の売上減に伴う利益減（事業部営業利益換算273百万円減）などにより、各々営業利益575百万円（同247百万円減・△30.1%）、経常利益468百万円（同257百万円減・△35.5%）となりました。

純利益につきましても、資産除去債務の会計基準の適用ならびに一部店舗の閉店に伴う撤退費用等を計上した結果、185百万円（同167百万円減・△47.4%）と減益となりました。

なお、開示数値に対して営業利益・経常利益が未達成となった主要因につきましては、9月におけるアミューズメント事業における猛暑等の天候不順に伴う想定以上の伸び悩み、および7月～8月の光熱費等の増加等に伴う利益率の減少によるものであります。一方、純利益項目を達成した要因につきましては、効率的なアミューズメント機器の選定・投資の実現に伴う廃棄・売却機器の減少、閉店予定店舗の減少による特別損失の減少によるものであります。

その他コーポレートアクションとしては、平成22年4月14日付「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、株式の流動性の向上ならびに投資家層の拡大を図ることを目的として、当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割致しました。また、同6月14日付「合弁会社設立に関するお知らせ」のとおり、資本業務提携先である株式会社ネクストジャパンホールディングスと、双方の中軸事業であるアミューズメント事業の補完的役割としての新規事業の検討・推進を目的として、折半出資の合弁会社を設立しております。

セグメント別の業績等の概要については以下のとおりであります。

【アミューズメント施設運営事業】

	平成22年3月期 第2四半期（実績）	平成23年3月期 第2四半期（実績）	前第2四半期比
売上高	9,939百万円	9,716百万円	△2.2%
（事業部）営業利益	562百万円	547百万円	△2.7%

当社の主力事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、昨年度から継続しております業界不況をチャンスととらえたマーケットシェア獲得戦略を一層推進しております。

マーケットシェア戦略の根幹である既存店強化においては、「（接客力+提案力+アプローチ）×おもてなしの心」を機軸とした、他余暇産業にも太刀打ちできるサービス力の強化と、お客様の一人ひとりにとって居心地の良い店内環境を目指し、4月よりエリアマネージャー体制をより細分化し、営業体制を強化致しました。地域性をふまえた肌理細やかな個店毎の改善・運営を実現することで、初心者からコアユーザーまで幅広い層に楽しんでいただける次世代アミューズメント施設の礎とするものであります。

この上で、10～30代女性の注目度が非常に高い国内最大級のファッションイベント「東京ガールズコレクション（TGC）」への出展・協賛、更には独自のTGCコラボレーションブリクラの提供など、今までゲーム業界と縁が少なかった層へのダイレクトなPR・獲得を試みました。本出展前後における女性客数は増加傾向にあるほか、性別毎の客層比率でも女性比率が伸びてきております。

一方、7月にはコアなメダルゲームファン向けの全店連動イベント「メダルファンタジアカップ」の開催や、各種イベントにおいてもコアファン向けのアイデア・仕掛けを施すなど、新規顧客の獲得が中心でありました昨年度までの戦略を革新させ、当期はこれらの新規顧客層をいかにコア顧客へと導くかを重視し、取り組んでまいりました。

さらに、資本業務提携先である株式会社ネクストジャパンホールディングスとの連携・シナジー創出も練達の域を迎えつつあり、主力ジャンルのひとつであるプライズゲームにおいては、報奨制度まで共有する共同での景品開発はもちろんのこと、当社既存店出店地区に対する同社の新規出店においても、競争状態を上回る地域マーケットの掘り起こしによってwin-winの関係を実現するなど、新たな可能性を拓くことができいております。

このように攻守織り交ぜた積極的な営業展開によって、新規来店ならびにリピートを含めた客数は前年同月を上回り続けた結果、客単価は依然減少傾向ではあるものの、概ね前年同期と同水準となる、売上高 9,716百万円（前年同四半期比△2.2%）・事業部営業利益547百万円（同△2.7%）を確保致しました。

●既存店売上前年比推移

4月	5月	6月	7月	8月	9月
99.2%	96.4%	95.9%	102.3%	100.7%	97.6%

なお、平成22年6月25日付「マカオにおける当社子会社設立に関するお知らせ」のとおり、マカオへの海外進出を計画し、現地法人にて大手カジノホテル内での開設・運営に向けた契約・各種手続きの調整を進めております。

海外アミューズメントマーケットにおきましても、当社の上質な雰囲気づくりとハイエンド層向けの高いホスピタリティ、その上で近年注力している幅広い年齢層に対応するサービス力を駆使して、海外第一号店として万全の形で開設に結び付けたいと考えております。

なお、当第2四半期期間までに閉店はありませんが、10月にアドアーズ阿佐ヶ谷店、ゲームファンタジアPARC店の2カ店を閉店しております。

【設計・施工事業】

	平成22年3月期 第2四半期（実績）	平成23年3月期 第2四半期（実績）	前第2四半期比
売上高	3,112百万円	2,225百万円	△28.5%
（事業部）営業利益	501百万円	228百万円	△54.5%

設計・施工事業におきましては、得意としてまいりました中・大型ホールの内外装工事を複数受注した他、各種飲食関連および娯楽施設等への積極的な営業活動により概ね計画通りの安定した実績を上げております。一方、昨年同期間と比較した場合、大型の新築物件等の特需が無かったことならびに、競争激化による利益率の低下により売上高2,225百万円（前年同四半期比△28.5%）・事業部営業利益228百万円（同△54.5%）と減収・減益になりました。

【レンタル事業】

	平成22年3月期 第2四半期（実績）	平成23年3月期 第2四半期（実績）	前第2四半期比
売上高	155百万円	139百万円	△10.2%
（事業部）営業利益	29百万円	25百万円	△13.8%

レンタル事業におきましては、過年度に締結しているパチスロ機周辺機器レンタル契約の回収が概ね計画通りに推移した結果、売上高139百万円（前年同四半期比△10.2%）・事業部営業利益25百万円（同△13.8%）と減収・減益になりました。

【不動産事業】

	平成22年3月期 第2四半期（実績）	平成23年3月期 第2四半期（実績）	前第2四半期比
売上高	502百万円	557百万円	+11.0%
（事業部）営業利益	93百万円	127百万円	+36.6%

不動産事業におきましては、昨年度の譲受物件を含む管理不動産物件の入居率が概ね計画通り推移したことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などから、売上高は557百万円（前年同四半期比+11.0%）・事業部営業利益127百万円（同+36.6%）と増収・増益になりました。

なお、（事業部）営業利益とは、間接部門費等の控除前利益を指しております。

（2）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の資産につきましては、前事業年度末に比べて2,187百万円減の31,117百万円となりました。これは主として固定資産の償却進行及び現金及び預金等が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べて2,004百万円減の19,122百万円となりました。これは主として支払手形、買掛金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて182百万円減の11,995百万円となりました。これは主として配当金の支払により減少したものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,087百万円の資金の獲得（前年同四半期は3,862百万円の獲得）となりました。これは主として仕入債務の減少があるものの減価償却費の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、681百万円の資金の使用（前年同四半期は388百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,468百万円の資金の使用（前年同四半期は915百万円の使用）となりました。これは主として長期借入金の借入圧縮によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は5,906百万円（前年同四半期は4,279百万円）となりました。

平成22年3月3日付「第三者割当による自己株式の処分および「その他の関係会社」の異動に関するお知らせ」のとおり、株式会社ネクストジャパンホールディングスは当社の「その他の関係会社」に該当しておりますが、前第2四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）においては「その他の関係会社」に該当していないため、「投資有価証券の取得による支出」と表記しております。

（3）業績予想に関する定性的情報

当第2四半期につきましては、前述のとおり、概ね想定内ではありましたが、9月の天候不順などのアゲインストによる開示計画の未達状況を鑑みると、まだまだ外部環境を打破するまでの許容力ある経営基盤・ビジネスアドバンテージには至らず、業界再編の一大転換期に差し掛かっている主力事業のマーケット動向・先行き不透明な消費マインドの行方を厳しく分析・見込み、より一層の筋肉質な経営体質の構築が急務と考えております。

このように第3四半期以降も依然として厳しい経済環境ならびに個人消費の低迷が続くことを前提としておりますが、主力のアミューズメント事業においては、各種集客施策が期待どおりの効果をあげていることに加え、秋～冬にかけて市場期待度の高い新マシンを数多く導入する予定であること、さらには設計・施工事業においても大型物件の施工案件が確定しているなど、相応の収益を確保できる見通しとして、通期の見通しは修正しないものと致します。

なお、アミューズメント施設運営事業においては、引き続きこうした厳しい環境・再編機運を逆にチャンスととらえ、既存店舗の強化によるマーケットシェア獲得戦略を地道に・実直に展開してまいります。その上で、比較的市況悪化の影響を受けにくい首都圏駅前立地の店舗網とリピート率の高いメダル運営力、さらには株式会社ネクストジャパンホールディングスとのプライズを中心とした協業シナジーを最大化させながら、新規顧客層の獲得・囲い込みを実現してまいります。

その他事業につきましても、BtoBビジネスとしての収益ポートフォリオを安定化させるべく、下期に向けて確定している大型案件を無事に完工することはもちろんのこと、営業力の強化を念頭に、人的・資金的双方ともにリソースの適切な見直しを行い、収益力の強化に努めてまいります。さらに、この堅実性を重視した経営視点をもって、引き続きマカオをはじめとする海外への展開や、主力事業を補完・拡大する戦略的投資・M&Aによる収益機会の拡大を目指してまいります。

なお、社内制度面におきましても、こうした事業展開を支える人的投資の最適化として、よりフェアな成果評価を導入することで、コスト削減にとどまらない全社一丸となる環境の構築を進めてまいります。

このように当第2四半期以降におきましても、既存の常識にとらわれず持てる英知を結集しながら、主力のアミューズメント事業を軸に数少ない上場・独立系オペレータとして、業界のリーディングカンパニーたるべく、業界全体の牽引・活性に寄与していく所存であります。

なお、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ①一般債権の貸倒見積高の算定については、貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変動がないため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等を用いて一般債権の貸倒見積高を算定しております。
- ②棚卸資産の評価方法については、当第2四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高に継続記録を加味する方法により棚卸高を算出しております。
- ③税金費用の計算については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は4,752千円、税引前四半期純利益は55,440千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は130,954千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,454,979	7,893,612
受取手形・完成工事未収入金等	2,378,291	2,243,355
未成工事支出金	31,514	6,250
貯蔵品	164,672	195,219
短期貸付金	1,462	1,934
預け金	47,600	42,251
前払費用	687,360	614,130
繰延税金資産	134,812	134,812
その他	258,233	18,237
貸倒引当金	△5,451	△5,057
流動資産合計	10,153,476	11,144,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,697,631	11,374,076
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,425,258	△7,919,522
建物(純額)	3,272,372	3,454,553
アミューズメント施設機器	20,604,843	19,986,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,211,667	△15,314,027
アミューズメント施設機器(純額)	4,393,175	4,672,270
構築物	20,774	20,726
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,011	△17,708
構築物(純額)	2,763	3,017
車両運搬具	1,396	2,622
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,044	△2,502
車両運搬具(純額)	352	120
貸与資産	928,595	949,742
減価償却累計額及び減損損失累計額	△806,015	△751,274
貸与資産(純額)	122,579	198,467
工具器具・備品	830,244	841,764
減価償却累計額及び減損損失累計額	△710,428	△705,034
工具器具・備品(純額)	119,815	136,729
土地	2,654,570	2,655,558
リース資産	1,776,549	1,634,149
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,242,154	△1,053,126
リース資産(純額)	534,394	581,022
建設仮勘定	88,420	329,555
有形固定資産計	11,188,445	12,031,297

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
のれん	669,527	738,702
その他	75,677	81,820
無形固定資産計	1,038,807	1,114,125
投資その他の資産		
投資有価証券	32,682	32,830
関係会社株式	191,316	187,293
出資金	188	218
敷金及び保証金	8,122,001	8,399,222
関係会社出資金	788	—
従業員に対する長期貸付金	495	2,047
破産債権、更生債権等	154,138	156,997
長期前払費用	79,980	79,106
繰延税金資産	253,943	255,033
その他	133,417	136,017
貸倒引当金	△231,968	△233,966
投資その他の資産計	8,736,982	9,014,799
固定資産合計	20,964,234	22,160,222
資産合計	31,117,711	33,304,970
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,305,668	4,479,628
短期借入金	412,500	695,900
1年内返済予定の長期借入金	5,575,075	4,863,420
未払金	312,409	281,715
未払費用	140,918	111,648
未払法人税等	154,020	124,051
未払消費税等	73,884	182,904
リース債務	529,965	594,733
前受金	106,875	152,106
未成工事受入金	44,100	—
預り金	19,765	12,867
1年内償還予定の社債	593,600	863,600
賞与引当金	167,808	166,247
その他	7,603	7,589
流動負債合計	11,444,195	12,536,413
固定負債		
社債	849,400	686,200
長期借入金	6,120,070	7,093,180

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
長期預り保証金	442,527	441,439
リース債務	136,574	369,173
資産除去債務	128,901	—
その他	681	681
固定負債合計	7,678,156	8,590,675
負債合計	19,122,351	21,127,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	5,855,617	5,855,617
利益剰余金	2,481,722	2,665,681
自己株式	△426,480	△426,327
株主資本合計	11,910,859	12,094,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,500	82,910
評価・換算差額等合計	84,500	82,910
純資産合計	11,995,359	12,177,881
負債純資産合計	31,117,711	33,304,970

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	13,709,967	12,640,195
売上原価	11,550,204	10,778,755
売上総利益	2,159,762	1,861,439
販売費及び一般管理費	1,336,442	1,285,736
営業利益	823,320	575,703
営業外収益		
受取利息	1,919	797
家賃収入	19,261	13,438
広告協賛金	17,749	17,749
その他	47,651	28,363
営業外収益合計	86,581	60,349
営業外費用		
支払利息	173,053	143,535
社債発行費	1,295	3,030
その他	10,353	21,444
営業外費用合計	184,703	168,011
経常利益	725,199	468,041
特別利益		
前期損益修正益	7,619	4,304
受取補償金	—	2,263
固定資産売却益	890	2,841
その他	7,955	359
特別利益合計	16,464	9,769
特別損失		
固定資産売却損	64,222	19,824
固定資産除却損	3,727	2,140
減損損失	64,059	66,586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,687
その他	15,096	41,212
特別損失合計	147,106	180,450
税引前四半期純利益	594,557	297,360
法人税等	241,984	111,919
四半期純利益	352,573	185,440

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	6,811,756	6,851,992
売上原価	5,696,977	5,804,395
売上総利益	1,114,779	1,047,596
販売費及び一般管理費	660,184	631,698
営業利益	454,595	415,897
営業外収益		
受取利息	1,027	780
家賃収入	9,294	6,342
広告協賛金	8,875	8,875
その他	19,812	12,123
営業外収益合計	39,009	28,120
営業外費用		
支払利息	88,911	69,249
社債発行費	116	418
その他	7,782	15,757
営業外費用合計	96,810	85,425
経常利益	396,794	358,592
特別利益		
前期損益修正益	7,619	3,463
受取補償金	—	1,503
固定資産売却益	775	1,258
その他	6,632	—
特別利益合計	15,026	6,225
特別損失		
固定資産売却損	32,291	15,210
固定資産除却損	860	1,596
減損損失	23,991	66,586
その他	14,719	40,865
特別損失合計	71,863	124,258
税引前四半期純利益	339,957	240,559
法人税等	138,362	88,802
四半期純利益	201,595	151,757

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	594,557	297,360
減価償却費	2,158,860	1,929,243
のれん償却額	70,075	69,175
減損損失	64,059	66,586
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,656	1,561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,395	△1,604
受取利息及び受取配当金	△2,655	△1,492
支払利息	160,725	143,535
固定資産売却損益 (△は益)	63,332	16,982
固定資産除却損	3,727	2,140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50,687
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,506	△132,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,482	5,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	460,724	△1,176,907
未収消費税等の増減額 (△は増加)	7,985	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	155,804	△109,019
その他	40,808	1,490
小計	3,733,277	1,162,943
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	129,465	△75,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,862,743	1,087,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,200	△453,400
定期預金の払戻による収入	—	829,520
有形固定資産の取得による支出	△762,060	△1,107,643
有形固定資産の売却による収入	239,410	21,259
利息及び配当金の受取額	1,681	2,206
敷金及び保証金の回収による収入	108,238	104,137
敷金及び保証金の差入による支出	△184	△78,092
投資有価証券の取得による支出	△49,544	—
その他	81,283	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,375	△681,986

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	128,400	△283,400
長期借入れによる収入	2,150,000	2,280,000
長期借入金の返済による支出	△1,990,190	△2,541,455
社債の発行による収入	—	400,000
社債の償還による支出	△450,000	△506,800
自己株式の取得による支出	△299	△158
利息及び配当金の支払額	△495,891	△518,926
リース債務の返済による支出	△257,482	△297,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△915,463	△1,468,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,558,904	△1,062,512
現金及び現金同等物の期首残高	1,720,543	6,968,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,279,447	5,906,179

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、アミューズメント施設の運営、設計・施工事業等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に事業部を置いております。各事業部は、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、事業部を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「アミューズメント施設運営事業」、「設計・施工事業」、「レンタル事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント施設運営事業」は、アミューズメント施設を81店舗運営しております。「設計・施工事業」は、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。「レンタル事業」は、パチスロ周辺機器等を各パチンコホールへ貸与しております。「不動産事業」は、主に不動産の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	アミューズ メント施設 運営事業	設計・施 工事業	レンタル事 業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,716,996	2,225,939	139,345	557,914	12,640,195	—	12,640,195
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,716,996	2,225,939	139,345	557,914	12,640,195	—	12,640,195
セグメント利益	547,394	228,222	25,829	127,773	929,221	△353,517	575,703

(注) 1. セグメント利益の調整額△353,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△353,517千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書（累計）の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	アミューズ メント施設 運営事業	設計・施 工事業	レンタル事 業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売 上高	5,055,920	1,430,434	67,798	297,839	6,851,992	—	6,851,992
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,055,920	1,430,434	67,798	297,839	6,851,992	—	6,851,992
セグメント利益	365,771	156,288	12,145	75,771	609,976	△194,078	415,897

(注) 1. セグメント利益の調整額△194,078千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△194,078千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「アミューズメント施設運営事業」において減損損失の計上額は59,161千円、「レンタル事業」において減損損失の計上額は7,425千円であります。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期会計期間においては66,586千円であります。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 商品等仕入実績

当第2四半期会計期間の商品等仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
アミューズメント施設運営事業 (千円)	811,312	99.0
合計 (千円)	811,312	99.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業務用固定資産購入実績

当第2四半期会計期間の業務用固定資産購入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
アミューズメント施設運営事業 (千円)	549,748	110.9
合計 (千円)	549,748	110.9

- (注) 1. 金額は購入価格によっております。
2. 上記金額は、固定資産に計上した金額であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
アミューズメント施設運営事業 (千円)	5,055,920	99.1
設計・施工事業 (千円)	1,430,434	103.8
レンタル事業 (千円)	67,798	89.5
不動産事業 (千円)	297,839	116.8
合計 (千円)	6,851,992	100.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
(注) 2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ガイア・ビルド	1,230,076	18.1	1,320,420	19.3